

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	16,490
前渡金	11	11
前払費用	1,120	1,120
未収入金	858	3,540
その他	3,603	5,728
流動資産合計	20,727	26,892
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,205	¹ 1,446
建物(純額)	540	829
工具、器具及び備品(純額)	632	408
建設仮勘定	32	208
無形固定資産	3,679	3,202
商標権	48	25
ソフトウェア	3,093	3,113
その他	537	64
投資その他の資産	5,200,357	6,003,616
投資有価証券	2	51,272
関係会社株式	5,187,202	5,938,822
長期前払費用	141	141
その他	² 13,011	² 13,380
固定資産合計	5,205,243	6,008,266
資産合計	5,225,971	6,035,158
負債の部		
流動負債		
短期借入金	³ 700,000	³ 741,575
短期社債	260,000	380,000
未払金	2,801	3,829
未払費用	3,174	3,389
未払法人税等	93	94
預り金	233	248
賞与引当金	259	246
流動負債合計	966,562	1,129,384
固定負債		
社債	³ 240,000	³ 240,000
繰延税金負債	424	4,344
退職給付引当金	1,470	1,757
資産除去債務	-	640
その他	6,367	6,146
固定負債合計	248,262	252,890
負債合計	1,214,824	1,382,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,805,565	2,181,375
資本剰余金		
資本準備金	649,841	1,025,651
資本剰余金合計	649,841	1,025,651
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,554,974	1,437,204
繰越利益剰余金	1,554,974	1,437,204
利益剰余金合計	1,559,324	1,441,554
自己株式	5,184	3,196
株主資本合計	4,009,546	4,645,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	5,713
評価・換算差額等合計	44	5,713
新株予約権	1,643	1,786
純資産合計	4,011,146	4,652,883
負債純資産合計	5,225,971	6,035,158

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 3,847	1 16,543
関係会社受入手数料	1 29,945	1 29,878
営業収益合計	33,792	46,422
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 19,807	2 19,673
営業費用合計	19,807	19,673
営業利益	13,984	26,748
営業外収益		
受取利息	35	3 20
有価証券利息	1	3 197
受取配当金	-	596
受入手数料	3 2,538	3 10,155
受取賃貸料	2	-
その他	3, 4 3,175	3 1,469
営業外収益合計	5,753	12,438
営業外費用		
支払利息	5 5,521	5 4,759
短期社債利息	1,537	1,250
社債利息	5 6,858	5 10,155
その他	6 4,732	6 4,264
営業外費用合計	18,650	20,429
経常利益	1,086	18,757
特別利益		
関係会社清算益	7 2,227	-
その他	-	8 23
特別利益合計	2,227	23
特別損失		
固定資産処分損	17	-
その他	-	9 205
特別損失合計	17	205
税引前当期純利益	3,296	18,575
法人税、住民税及び事業税	4	63
法人税等調整額	88	0
法人税等合計	83	64
当期純利益	3,379	18,511

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,805,565
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	1,805,565	2,181,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	649,841
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	649,841	1,025,651
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	649,841
当期変動額		
新株の発行	264,600	375,810
当期変動額合計	264,600	375,810
当期末残高	649,841	1,025,651
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,683,272	1,554,974
当期変動額		
剰余金の配当	131,015	134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の処分	662	1,314
当期変動額合計	128,297	117,770
当期末残高	1,554,974	1,437,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,687,622	1,559,324
当期変動額		
剰余金の配当	131,015	134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の処分	662	1,314
当期変動額合計	128,297	117,770
当期末残高	1,559,324	1,441,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,218	5,184
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	1,038	1,990
当期変動額合計	1,033	1,987
当期末残高	5,184	3,196
株主資本合計		
前期末残高	3,607,610	4,009,546
当期変動額		
新株の発行	529,200	751,620
剰余金の配当	131,015	134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	376	675
当期変動額合計	401,936	635,836
当期末残高	4,009,546	4,645,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5,758
当期変動額合計	12	5,758
当期末残高	44	5,713
新株予約権		
前期末残高	1,032	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	142
当期変動額合計	611	142
当期末残高	1,643	1,786
純資産合計		
前期末残高	3,608,611	4,011,146
当期変動額		
新株の発行	529,200	751,620
剰余金の配当	131,015	134,966
当期純利益	3,379	18,511
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	376	675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	5,900
当期変動額合計	402,534	641,737
当期末残高	4,011,146	4,652,883

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもの（国内株式を除く）については決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8年～50年 器具及び備品 : 2年～17年 (2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年～50年 器具及び備品 : 2年～17年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については発生時に全額費用処理しております。	株式交付費については発生時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は127百万円、税引前当期純利益は329百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は640百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上「関係会社清算益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社清算益」の金額は1,393百万円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(スプレッド方式による新株式発行) 平成21年 7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株)は、引受会社が払込金額(1株当たり176.40円)にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格(1株当たり184円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、営業外費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。	(スプレッド方式による新株式発行) 平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行(5,609,000千株)は、当初買取引受会社が払込金額(1株当たり125.27円)にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格(1株当たり130円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されず。従って、営業外費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,709百万円となっております。</p> <p>2.担保に供している資産 投資その他の資産のうち8,507百万円</p> <p>3.関係会社に対する負債 短期借入金 700,000百万円 社債 240,000百万円</p> <p>4.保証債務 (1)Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証284,872百万円を行っております。 (2)みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 32,471百万円</p> <p>5.配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第十一回第十一種優先株式 1株につき 20円 第十三回第十三種優先株式 1株につき 30円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,246百万円となっております。</p> <p>2.担保に供している資産 投資その他の資産のうち8,466百万円</p> <p>3.関係会社に対する負債 短期借入金 741,575百万円 社債 240,000百万円</p> <p>4.保証債務 (1)Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証128,037百万円を行っております。 (2)みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 35,907百万円</p> <p>5.配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 3,847百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 29,945百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 4,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 4,106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 3,077百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 2,153百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,835百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,264百万円</p> <p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受入手数料 2,538百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">新株式発行及び社債発行等に 係る関係会社受入手数料 2,402百万円</p> <p>4. その他の営業外収益のうち2,402百万円は新株式発行及び社債発行等に係る関係会社受入手数料であります。</p> <p>5. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,521百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 6,858百万円</p> <p>6. その他の営業外費用のうち4,220百万円は新株式発行及び社債発行等に係る費用であります。</p> <p>7. 特別利益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社清算益 2,227百万円</p>	<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 16,543百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 29,878百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 4,545百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 3,957百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 2,989百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 2,194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,725百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,225百万円</p> <p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受入手数料 10,155百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社との取引の合 計額 1,294百万円</p> <p>5. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 4,759百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 10,155百万円</p> <p>6. その他の営業外費用のうち3,564百万円は新株式発行に係る費用であります。</p> <p>8. その他の特別利益は固定資産処分益であります。</p> <p>9. その他の特別損失のうち202百万円は、資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注1
第十一回第十一 種優先株式	2,801	412,670	-	415,471	注2
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

注1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,954千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	9,397	21	3,761	5,656	注1
第十一回第十一 種優先株式	415,471	82,395	-	497,866	注2
合計	424,868	82,416	3,761	503,522	

注1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,760千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 3,518百万円	1年内 3,540百万円
1年超 8,781百万円	1年超 8,199百万円
合計 12,299百万円	合計 11,740百万円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 1,860百万円	1年内 1,860百万円
1年超 4,652百万円	1年超 4,341百万円
合計 6,512百万円	合計 6,202百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	137,171	315,980	178,808

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,046,034
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	137,171	280,801	143,629

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,797,654
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,054,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">868,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,923,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (は負債) の純額 424百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.53%</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,054,704百万円	繰越欠損金	868,780百万円	その他	1,162百万円	繰延税金資産小計	1,924,647百万円	評価性引当額	1,923,926百万円	繰延税金資産合計	720百万円	前払年金費用	1,145百万円	繰延税金負債合計	1,145百万円	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額の増減	42.74%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.53%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,054,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">867,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,922,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,184百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (は負債) の純額 4,344百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.34%</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,054,704百万円	繰越欠損金	867,321百万円	その他	1,295百万円	繰延税金資産小計	1,923,321百万円	評価性引当額	1,922,482百万円	繰延税金資産合計	839百万円	その他有価証券評価差額	3,919百万円	前払年金費用	1,264百万円	繰延税金負債合計	5,184百万円	法定実効税率 (調整)	40.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.67%	評価性引当額の増減	7.68%	その他	1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.34%
関係会社株式	1,054,704百万円																																																				
繰越欠損金	868,780百万円																																																				
その他	1,162百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,924,647百万円																																																				
評価性引当額	1,923,926百万円																																																				
繰延税金資産合計	720百万円																																																				
前払年金費用	1,145百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,145百万円																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
評価性引当額の増減	42.74%																																																				
その他	0.48%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.53%																																																				
関係会社株式	1,054,704百万円																																																				
繰越欠損金	867,321百万円																																																				
その他	1,295百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,923,321百万円																																																				
評価性引当額	1,922,482百万円																																																				
繰延税金資産合計	839百万円																																																				
その他有価証券評価差額	3,919百万円																																																				
前払年金費用	1,264百万円																																																				
繰延税金負債合計	5,184百万円																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.67%																																																				
評価性引当額の増減	7.68%																																																				
その他	1.00%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.34%																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	223円59銭	192円32銭
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	0円54銭	0円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	0円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,011,146	4,652,883
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	548,701	464,800
(うち優先株式払込金額)	百万円	(535,971)	(453,576)
(うち優先配当額)	百万円	(11,086)	(9,438)
(うち新株予約権)	百万円	(1,643)	(1,786)
普通株式に係る当事業年度末 の純資産額	百万円	3,462,444	4,188,082
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当事業年度末の普 通株式の数	千株	15,485,000	21,776,528

2. 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益	百万円	3,379	18,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	11,086	9,438
(うち優先配当額)	百万円	(11,086)	(9,438)
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	7,706	9,072
普通株式の期中平均株式数	千株	14,013,057	19,722,818

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	10,152
(うち新株予約権)	千株	-	(10,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第十一回第十一種優先株式 新株予約権2種類</p> <p>優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>第十一回第十一種優先株式</p> <p>優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで (平成22年5月22日～平成23年5月21日)</p> <p>(3) 募集方法 一般募集</p> <p>(4) 発行予定額 8,000億円を上限とします。</p> <p>(5) 資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6) 引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)、野村証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目9番1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号)を予定しております。</p>	

【附属明細表】

当事業年度（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	587	635	-	1,222	392	345	829
器具及び備品	2,295	27	61	2,261	1,853	248	408
建設仮勘定	32	175	-	208	-	-	208
有形固定資産計	2,915	839	61	3,693	2,246	594	1,446
無形固定資産							
商標権	206	-	-	206	181	23	25
ソフトウェア	6,453	1,325	1,429	6,350	3,236	1,305	3,113
その他	537	698	1,171	64	0	0	64
無形固定資産計	7,198	2,024	2,601	6,621	3,418	1,328	3,202
長期前払費用	141	-	-	141	-	-	141

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	259	246	259	-	246